

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

尾家産業株式会社

E02837

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 尾家 健太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 尾家 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 累計期間	第58期 第1四半期 累計期間	第57期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	22,320,878	23,241,680	91,509,402
経常利益 (千円)	139,781	49,312	932,221
四半期(当期)純利益 (千円)	108,034	15,120	415,423
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数 (株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額 (千円)	11,611,024	11,967,687	11,996,214
総資産額 (千円)	27,862,037	29,356,304	29,720,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.94	1.67	45.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	18.00
自己資本比率 (%)	41.7	40.8	40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、アメリカ新政権が次々と打ち出す保護政策により、世界の為替相場並びに株式市場は翻弄されました。

中国経済は好調を維持した一方、EUや新興国の経済に陰りが見え、原油、穀物の価格が上昇するなど、一段と先行き不透明な状況が続いています。慢性的な人手不足は、働き方改革と併せて、物流費、人件費等の高騰を招き、企業の業績に大きく影響を与えています。

明るい話題としましては、平成29年1月から6月までの訪日外国人は、1,375万人と前年同期比17.4%増を記録し、それによる経済効果も現れました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、客単価は前年並みでしたが、利用客数の増加に伴い全体として売上の回復も見られました。しかし、若者のアルコール離れにより、居酒屋、パブでは前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow&Challenge」を実行中であります。2年目の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「収益力の強化」「自己変革」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、好調分野であるヘルスケアフード事業の年間売上予算を145億円に設定いたしました。

目標達成のために、平成29年5月から6月にかけて病院、高齢者施設を対象に、「やさしいメニュー」セミナー&提案会を大阪、東京、京都で開催し、来場頂いたお客様には高い評価を頂きました。

各地においても業種・業態を絞った事業所プレゼンテーションを開催し、お客様のお役に立てるよう提案営業活動を実施いたしました。既存のお客様との取組みを更に深化させ、並行して新規得意先開拓に努力しております。市場ニーズの拡大が見込める中食、宿泊施設分野へも営業活動を強化いたしました。

物流の効率化と労働環境の改善のため、平成29年4月末に浜松営業所の冷凍庫増設が完了し、7月には三重営業所の新設移転、今秋には奈良営業所、京都支店を新築移転できるように着工いたしました。

また、平成30年春には長崎営業所の移転を予定しております。平成29年6月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））で前期末と同数であります。

更に、物流業務（倉庫内作業）の精度向上とスピードアップを図るために、第57期末までに42か所に導入しました「ボイスシステム（音声による入出庫作業と在庫管理システム）」の有効的利用を推進しました。

営業用車両約400台には「無事故プログラムDR（DRIVE RECORDER）」を設置し、交通事故と燃費の削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高232億41百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益31百万円（前年同期比73.5%減）、経常利益49百万円（前年同期比64.7%減）、四半期純利益15百万円（前年同期比86.0%減）と増収減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末の総資産は293億56百万円となり、前事業年度末と比較して3億64百万円の減少となりました。

主な要因は、建設仮勘定が1億63百万円増加したこと及び差入保証金が2億56百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したこと及び未収入金が5億44百万円減少したことによります。

(負債)

負債は173億88百万円となり、前事業年度末と比較して3億35百万円の減少となりました。

主な要因は、賞与引当金が1億60百万円減少したこと及び未払法人税等が1億59百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は119億67百万円となり、前事業年度末と比較して28百万円の減少となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したものの、繰越利益剰余金が66百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は手許流動性が手厚く、金融機関からの借入れを必要としていません。

今後とも、財務体質を強化しつつ内部留保資金をもって、経営基盤を強化し、積極的に労働環境と物流品質の改善に向けて事業所新築移転に投資していきたいと考えています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題の一つとして考えています。企業価値向上のため、「コーポレートガバナンス・コード」について真摯に取り組む、株主との対話に努めてまいります。

社会的責任を果たすべく、より一層の企業倫理の確立、法令遵守体制の整備に注力し、また、環境問題・食育に取り組む、「いい会社を作ろう」運動を推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内容に 何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	9,255,000	—	1,305,700	—	1,233,690

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 206,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,040,700	90,407	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	9,255,000	—	—
総株主の議決権	—	90,407	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六丁目 11番27号	206,300	—	206,300	2.23
計	—	206,300	—	206,300	2.23

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,265	5,135,291
受取手形及び売掛金	11,156,376	10,922,046
商品	2,683,609	2,669,226
繰延税金資産	152,581	128,973
未収入金	1,274,008	729,205
その他	28,608	84,415
貸倒引当金	△31,244	△30,587
流動資産合計	20,376,206	19,638,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,624,944	1,624,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△694,730	△724,796
建物（純額）	930,213	900,147
建物附属設備	3,045,384	3,061,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,975,254	△2,024,261
建物附属設備（純額）	1,070,130	1,037,439
構築物	180,753	180,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,900	△111,547
構築物（純額）	72,853	69,206
機械及び装置	208,207	208,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,509	△129,279
機械及び装置（純額）	82,697	78,927
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,514	△2,514
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	519,178	517,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△358,593	△370,511
工具、器具及び備品（純額）	160,585	146,869
土地	2,740,800	2,747,181
建設仮勘定	1,350	165,128
有形固定資産合計	5,058,631	5,144,899
無形固定資産		
ソフトウェア	198,451	182,816
ソフトウェア仮勘定	—	3,502
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	47	24
無形固定資産合計	225,112	212,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,034	1,311,088
差入保証金	2,021,475	2,277,554
会員権	34,084	29,684
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	77,439	78,515
繰延税金資産	413,913	402,645
投資不動産	530,944	530,944
減価償却累計額	△211,997	△213,271
投資不動産（純額）	318,946	317,672
その他	977	723
貸倒引当金	△92,961	△88,968
投資その他の資産合計	4,060,871	4,359,876
固定資産合計	9,344,615	9,717,733
資産合計	29,720,821	29,356,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,673,292	13,575,047
リース債務	95,201	91,115
未払金	236,794	234,127
未払費用	1,224,769	1,186,265
未払法人税等	188,402	28,476
賞与引当金	300,000	140,000
資産除去債務	20,896	20,959
その他	21,761	153,691
流動負債合計	15,761,118	15,429,684
固定負債		
リース債務	164,598	143,099
退職給付引当金	1,266,555	1,277,720
役員退職慰労引当金	242,003	245,075
資産除去債務	255,456	258,662
その他	34,874	34,374
固定負債合計	1,963,488	1,958,932
負債合計	17,724,606	17,388,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,338,753	4,272,436
利益剰余金合計	9,092,885	9,026,567
自己株式	△171,185	△171,185
株主資本合計	11,461,089	11,394,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,125	572,915
評価・換算差額等合計	535,125	572,915
純資産合計	11,996,214	11,967,687
負債純資産合計	29,720,821	29,356,304

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,320,878	23,241,680
売上原価		
商品期首たな卸高	2,559,770	2,683,609
当期商品仕入高	18,970,530	19,661,696
合計	21,530,300	22,345,306
商品期末たな卸高	2,610,436	2,669,226
商品売上原価	18,919,863	19,676,079
売上総利益	3,401,015	3,565,601
販売費及び一般管理費	3,282,377	3,534,111
営業利益	118,638	31,489
営業外収益		
受取利息	475	354
受取配当金	7,237	7,119
受取賃貸料	9,827	6,711
貸倒引当金戻入額	—	2,315
雑収入	5,927	5,827
営業外収益合計	23,469	22,328
営業外費用		
支払利息	994	861
賃貸費用	—	2,212
雑損失	1,331	1,431
営業外費用合計	2,325	4,505
経常利益	139,781	49,312
税引前四半期純利益	139,781	49,312
法人税、住民税及び事業税	△19,135	15,924
法人税等調整額	50,883	18,267
法人税等合計	31,747	34,192
四半期純利益	108,034	15,120

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	71,658千円	119,138千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	81,439	9	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	81,437	9	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.94円	1.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,034	15,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,034	15,120
普通株式の期中平均株式数(株)	9,048,790	9,048,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 81,437千円
- (ロ) 1株当たり配当額 9円
- (ハ) 基準日 平成29年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成29年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

尾家産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 尾家啓二は、当社の第58期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。